

議案第 1 6 号

令和 4 年度

阿蘇市下水道事業特別会計予算書

令和4年度 阿蘇市下水道事業特別会計予算

令和4年度の阿蘇市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ525,950千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(報酬に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月25日 提出

阿蘇市長 佐藤 義興

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		1,103
	1. 分担金	2
	2. 負担金	1,101
2. 使用料及び手数料		109,167
	1. 使用料	109,107
	2. 手数料	60
3. 国庫支出金		63,205
	1. 国庫補助金	63,205
5. 繰入金		280,462
	1. 繰入金	280,462
6. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
7. 諸収入		13
	1. 延滞金加算金及び過料	12
	3. 雑入	1
8. 市債		71,000
	1. 市債	71,000
歳 入	合 計	525,950

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		119,148
	1. 総務管理費	119,148
2. 事業費		191,921
	1. 下水道事業費	191,921
3. 公債費		213,881
	1. 公債費	213,881
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		525,950

第2表 地方債

(単位：千円)

地方債の目的	限度額	起債方法	利率	償還方法
下水道事業債	71,000	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し若しくは低利に借り換えることができる。

令和4年度

阿蘇市下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金	1,103	854	249
2. 使用料及び手数料	109,167	109,378	211
3. 国庫支出金	63,205	49,750	13,455
5. 繰入金	280,462	286,904	6,442
6. 繰越金	1,000	8,000	7,000
7. 諸収入	13	61	48
8. 市債	71,000	58,700	12,300
歳 入 合 計	525,950	513,647	12,303

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	119,148	126,888	7,740			119,148	
2. 事業費	191,921	160,339	31,582	63,205	71,000	57,716	
3. 公債費	213,881	225,920	12,039			213,881	
4. 予備費	1,000	500	500				1,000
歳 出 合 計	525,950	513,647	12,303	63,205	71,000	390,745	1,000

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道受益者分担金	2	23	21	1. 現年度分	1	収入見込額 1
				2. 滞納繰越分	1	収入見込額 1
計	2	23	21			

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 2. 負担金

1. 下水道受益者負担金	1,101	831	270	1. 現年度分	1,048	収入見込額 1,048
				2. 滞納繰越分	53	収入見込額 53
計	1,101	831	270			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	109,107	109,258	151	1. 現年度分	107,647	収入見込額 107,647
				2. 滞納繰越分	1,460	収入見込額 1,460
計	109,107	109,258	151			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道手数料	60	120	60	1. 下水道手数料	60	督促手数料 10 登録手数料 50
計	60	120	60			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	63,205	49,750	13,455	1. 下水道事業費補助金	63,205	社会資本整備総合交付金 15,500 防災・安全社会資本整備交付金 10,000 防災・安全社会資本整備交付金(処理場分) 35,705 社会資本整備総合交付金(管渠) 2,000
計	63,205	49,750	13,455			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 繰入金

1. 一般会計繰入金	280,462	286,904	6,442	1. 一般会計繰入金	280,462	下水道事業費分 66,581 公債費分 213,881
計	280,462	286,904	6,442			

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	8,000	7,000	1. 繰越金	1,000	繰越金 1,000
計	1,000	8,000	7,000			

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	10	50	40	1. 延滞金	10	受益者負担金延滞金 10
2. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	消費税還付加算金 1
3. 過料	1	0	1	1. 過料	1	罰則過料 1
計	12	51	39			

(款) 7. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 雑入	1	10	9	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	10	9			

(款) 8. 市債 (項) 1. 市債

1. 下水道事業債	71,000	58,700	12,300	1. 下水道事業債	71,000	下水道事業債(補助分) 56,800 下水道事業債(単独分) 14,200
計	71,000	58,700	12,300			
歳入合計	525,950	513,647	12,303			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県 支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	7,322	7,306	16			7,322		1. 報酬	231	下水道事業促進審議会委員	231
								7. 報償費	1,000	受益者分担金及び負担金前納報奨金	1,000
								8. 旅費	92	費用弁償	72
										普通旅費	20
								10. 需用費	10	印刷製本費	10
								12. 委託料	5,964	下水道使用料徴収委託料	5,676
										下水道使用料検針委託料	288
								13. 使用料及び 賃借料	5	有料道路等使用料	5
2. 維持管理費	111,826	119,582	7,756			111,826		8. 旅費	10	普通旅費	10
								10. 需用費	1,171	消耗品費	70
										燃料費	71
		印刷製本費	30								
		修繕料	1,000								

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
							11. 役務費	90	建物共済分担金	90
							12. 委託料	109,700	下水処理施設等包括的民間委託業務委託料	100,100
									産廃処理業務委託料	7,500
									污水管渠調査業務委託料	1,000
									包括的民間委託契約履行監視業務委託料	700
									分筆登記委託料	400
							13. 使用料及び賃借料	95	機械リース料(発電機等)	70
									有料道路等使用料	5
									マンホールポンプ操作盤土地借上料	20
							14. 工事請負費	500	下水処理施設設備工事	500
							16. 公有財産購入費	200	マンホールポンプ操作盤土地購入費	200
							17. 備品購入費	50	処理施設等備品	50
							18. 負担金補助及び交付金	10	会議・研修会負担金	10
計	119,148	126,888	7,740			119,148				

(款) 2. 事業費 (項) 1. 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
1. 下水道事業費	191,921	160,339	31,582	63,205	71,000	57,716				
							2. 給料	20,069	職員給	20,069
							3. 職員手当等	13,900	扶養手当	720
									住居手当	617
									通勤手当	226
									時間外勤務手当	1,200
									期末勤勉手当	7,605
									児童手当	360
									退職手当負担金	3,172
							4. 共済費	6,659	職員共済費	5,659
									事務費	45
									社会保険料	607
									公務災害補償基金	43
									追加費用	305
							8. 旅費	30	普通旅費	30
							10. 需用費	533	消耗品費	332
									燃料費	71
									印刷製本費	100
									修繕料	30
							11. 役務費	795	通信運搬費	285
									下水道台帳管理システム保守料	240
									車検手数料	150
									自動車保険	60
									自動車損害共済基金分担金	30

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
									自賠責保険料	30
							12. 委託料	98,070	測量設計業務委託料	6,000
									水処理施設等耐震実施設計業務委託料	71,410
									管渠点検調査業務委託料	20,000
									下水道台帳更新業務委託料	660
							13. 使用料及び 賃借料	255	下水道積算システムリース料	250
									有料道路等使用料	5
							14. 工事請負費	46,250	管渠工事	46,250
							17. 備品購入費	200	庁舎用備品	200
							18. 負担金補助 及び交付金	120	下水道協会負担金	100
									会議・研修会負担金	20
							21. 補償補填及 び賠償金	5,000	上水道移転補償	5,000
							26. 公課費	40	公用車重量税	40
計	191,921	160,339	31,582	63,205	71,000	57,716				

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 元金	182,094	192,020	9,926			182,094		22. 償還金 利子及び 割引料	182,094	元金 182,094
2. 利子	31,787	33,900	2,113			31,787		22. 償還金 利子及び 割引料	31,787	利子 31,787
計	213,881	225,920	12,039			213,881				

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	500	500				1,000			
計	1,000	500	500				1,000			
歳出合計	525,950	513,647	12,303	63,205	71,000	390,745	1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	その他の 手 当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他	21	231			231		231	
	計	21	231			231		231	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他	21	231			231		231	
	計	21	231			231		231	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2. 一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5	0	20,069	13,900	33,969	6,659	40,628	
前 年 度	5	0	18,713	13,842	32,555	5,425	37,980	
比 較	0	0	1,356	58	1,414	1,234	2,648	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	720	226	617	0	0	1,200	0	7,605	360	3,172
	前 年 度	798	200	324	300	0	1,600	0	7,272	420	2,928
	比 較	78	26	293	300	0	400	0	333	60	244

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5	0	20,069	13,900	33,969	6,659	40,628	
前 年 度	5	0	18,713	13,842	32,555	5,425	37,980	
比 較	0	0	1,356	58	1,414	1,234	2,648	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	720	226	617	0	0	1,200	0	7,605	360	3,172
	前 年 度	798	200	324	300	0	1,600	0	7,272	420	2,928
	比 較	78	26	293	300	0	400	0	333	60	244

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,356	昇給に伴う増加分	27		27
		その他の増減分	1,329	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	1,329
職 員 手 当	58	その他	58	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	828 770

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職(二)	医療職(三)
R4年4月1日 現在	平均給料月額(円)	333,992			
	平均給与月額(円)	360,032			
	平均年齢(歳)	51.0			
R3年4月1日 現在	平均給料月額(円)	310,672			
	平均給与月額(円)	332,692			
	平均年齢(歳)	46.8			

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職(二) (円)	医療職(三) (円)	国 の 制 度			
					一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職(二) (円)	医療職(三) (円)
高 卒	150,600	147,900			150,600	147,900		
大 卒	182,200		188,400	212,600	182,200		188,400	212,600

ウ．級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数(人)	構成比(%)									
R4年4月1日 現 在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	2	40.0	3			3			3		
	4	2	40.0	4			4			4		
	5	1	20.0	5			5			5		
	6											
	7											
	計	5	100.0	計			計			計		
R3年4月1日 現 在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	3	60.0	3			3			3		
	4	1	20.0	4			4			4		
	5	1	20.0	5			5			5		
	6											
	7											
	計	5	100.0	計			計			計		

工．昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	3	3			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)	1	1			
	9号給以上 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	5	5			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	9号給以上 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					

オ．期末手当、勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

カ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 （2～45%加算）	退職時特別昇給なし
国 の 制 度 （支給率等）	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 （2～45%加算）	退職時特別昇給なし

キ．特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
給料総額に対する比率（％）					
支給対象職員の比率（％） （R4年4月1日現在）					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ				
住 居 手 当	異 なる	<p>（市）</p> <p>支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員</p> <p>支給額 家賃23,000円以下 家賃額 - 12,000円</p> <p>家賃23,000円を超え55,000円未満 $(家賃額 - 23,000円) \times 1/2 + 11,000円$</p> <p>家賃55,000円以上 27,000円</p>	<p>（国）</p> <p>支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員</p> <p>支給額 家賃27,000円以下 家賃額 - 16,000円</p> <p>家賃27,000円を超え61,000円未満 $(家賃額 - 27,000円) \times 1/2 + 11,000円$</p> <p>家賃61,000円以上 28,000円</p>		
通 勤 手 当	異 なる	<p>（市）</p> <p>5km未満 2,000円</p> <p>5～10 4,200円</p> <p>10～15 7,100円</p> <p>15～20 10,000円</p> <p>20～25 12,900円</p> <p>25km～ 15,800円</p>	<p>（国）</p> <p>5km未満 2,000円</p> <p>5～10 4,200円</p> <p>10～15 7,100円</p> <p>15～20 10,000円</p> <p>20～25 12,900円</p> <p>25～30 15,800円</p> <p>30～35 18,700円</p> <p>35～40 21,600円</p> <p>40～45 24,400円</p>	<p>45～50 26,200円</p> <p>50～55 28,000円</p> <p>55～60 29,800円</p> <p>60km～ 31,600円</p>	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位；千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 通 常 債	2,274,529	2,139,521	71,000	136,686	2,073,835
2. 資本費平準化債	178,325	121,315	0	45,408	75,907
計	2,452,854	2,260,836	71,000	182,094	2,149,742

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出
額又は支出額見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

(単位; 千円)

事 項	限度額	前年度までの支出 (見込)額		当該年度以降の支出 予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
包括的民間委託に伴う阿蘇市浄化 センター等維持管理業務委託料	341,000	令和3年度	100,100	令和4年度 ~ 令和5年度	240,900			240,900	0